

# 令和6年度

## 中野市下水道事業会計予算

一 一般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道



令和6年度中野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度中野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |                         |           |
|-------------------|-------------------------|-----------|
| (1) 接 続 戸 数       | 15,695件                 |           |
| (2) 年 間 総 排 水 量   | 3,453,318m <sup>3</sup> |           |
| (3) 1 日 平 均 排 水 量 | 9,461m <sup>3</sup>     |           |
| (4) 主要な建設改良事業     | 公共下水道事業費                | 397,800千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,941,823千円 |
| 第1項 営業収益    | 764,665千円   |
| 第2項 営業外収益   | 1,177,156千円 |
| 第3項 特別利益    | 2千円         |

支 出

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 1,918,989千円 |
| 第1項 営業費用    | 1,746,449千円 |
| 第2項 営業外費用   | 170,539千円   |
| 第3項 特別損失    | 1,001千円     |
| 第4項 予 備 費   | 1,000千円     |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 552,981千円は、過年度分損益勘定留保資金 5,297千円、当年度分損益勘定留保資金 483,120千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 64,564千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	1,735,791千円
第1項 企業債	908,000千円
第2項 出資金	514,300千円
第3項 補助金	297,254千円
第4項 工事負担金	14,717千円
第5項 固定資産売却代金	35千円
第6項 その他資本収入	1,485千円

支 出

第4款 資本的支出	2,288,772千円
第1項 建設改良費	727,342千円
第2項 企業債償還金	1,561,420千円
第3項 諸 費	10千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	目	総額	年度	年割額
4 資本的支出	1 建設改良費	3 公共下水道事業費	908,300	令和6年度	94,000
				令和7年度	814,300

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	293,800	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	39,700			
農業集落排水事業	20,600			
資本費平準化債	553,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費                      60,416千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,166千円と定める。

令和 6 年 2 月 2 7 日                      提出

中 野 市 長                              湯 本 隆 英

令和 6 年 3 月 1 8 日                      議決

中野市議会議長                          原 澤 年 秋



令和6年度 中野市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和6年度 中野市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和6年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 令和5年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 令和5年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 令和6年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和6年度 中野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 他会計負担金
		2 長期前受金戻入
		3 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益



(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,941,823	
764,665	
747,357	下水道使用料
15,085	雨水処理に係る一般会計負担金
2,223	諸手数料、コンポスト代
1,177,156	
561,851	汚水処理等に係る一般会計負担金
613,607	長期前受金戻入
1,698	土地賃貸料及び下水道関係雑入
2	
1	有形固定資産売却益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
2 下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 費
		3 業 務 費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
	7 そ の 他 営 業 費 用	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過 年 度 損 益 修 正 損
		2 固 定 資 産 売 却 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,918,989	
1,746,449	
72,217	下水管施設の維持管理に要する費用
479,618	下水処理施設の維持管理に要する費用
21,875	量水器取替、料金徴収に要する費用
40,103	事業経営全般に要する費用
1,118,876	固定資産減価償却費
11,660	固定資産除却費及び撤去費
2,100	過年度分下水道使用料及び受益者負担金等還付金
170,539	
135,111	企業債及び一時借入金利息
35,428	消費税及び地方消費税
1,001	
1,000	過年度損益修正損
1	有形固定資産売却損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 出 資 金	
		1 出 資 金
	3 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金
		2 県 補 助 金
	4 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 負 担 金
		3 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
6 そ の 他 資 本 収 入		
	1 建 設 収 入	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,735,791	
908,000	
908,000	建設事業に充当する起債、資本費の平準化を目的とする起債
514,300	
514,300	資本費に係る一般会計出資金
297,254	
217,254	社会資本整備総合交付金
80,000	県道改良に伴う下水道管路布設工事県負担金
14,717	
8,300	受益者分担金
6,257	受益者負担金
160	一般会計負担金
35	
35	有形固定資産売却代金
1,485	
1,485	区域外流入協力金

支 出

款	項	目	
4 資 本 的 支 出			
	1 建 設 改 良 費		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 下 水 管 施 設 費	
		3 公 共 下 水 道 事 業 費	
		4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	
		5 農 業 集 落 排 水 事 業 費	
		6 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金		1 企 業 債 償 還 金
		3 諸 費	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,288,772	
727,342	
15,462	建設改良に要する事務費用
274,262	下水管の改良等に要する費用
397,800	公共下水道処理施設の改良に要する経費
21,249	特定環境保全公共下水道処理施設の改良に要する経費
18,381	農業集落排水処理施設の改良に要する経費
188	量水器等購入費
1,561,420	
1,561,420	企業債償還金
10	
10	

令和6年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,795
	減価償却費	1,118,876
	固定資産除却費	11,660
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	52
	長期前受金戻入額	△ 613,607
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	135,111
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	7,789
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,023
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2
	小計	658,650
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 135,111
	業務活動によるキャッシュ・フロー	523,539
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 662,778
	有形固定資産の売却による収入	35
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,442
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	217,254
	県補助金による収入	80,000
	他会計補助金による収入	0
	工事負担金による収入	16,042
	他会計工事負担金による収入	160
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,729
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,561,420
	出資金による収入	514,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,120
	資金増加額 (又は減少額)	33,690
	資金期首残高	1,676,350
	資金期末残高	1,710,040



## 令和6年度 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	9	51	32,388	17,796	50,235	10,232	60,467
前 年 度	10	10	1,763	31,567	19,114	55,097	10,690	66,400
比 較	0	△ 1	△ 1,712	821	△ 1,318	△ 4,862	△ 458	△ 5,933

手 当 の 内 訳  (千円)	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	978	612	666	120	1,600	495	6,939	5,845	541
	前 年 度	1,218	612	1,272	158	1,500	660	7,299	5,802	593
	比 較	△ 240	0	△ 606	△ 38	100	△ 165	△ 360	43	△ 52

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 821	1 給与改定に伴う増減分	千円 387		・改定率 1.23%
		2 昇給に伴う増加分	349		
		3 その他の増減分	85	・採用、退職、異動等に伴う増減分	・一般職の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増 減 0人
手 当	△ 1,318	1 制度改正に伴う増減分	429		・期末手当 0.05月引上げ ・勤勉手当 0.05月引上げ
		2 その他の増減分	△ 1,747	・職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,111
	平均年齢(歳)	38.11
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,244
	平均年齢(歳)	36.78

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	1 級		
	2 級	5	55.6
	3 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級		
	2 級	4	44.5
	3 級	3	33.3
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国 県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金							
4 資本 的支出	1 建設 改良費	中野浄化管理 センター再構 築事業 (送風機、受 変電、電灯、 水処理設備等 再構築工事)	令 和 4 年度	156,000	85,800	70,200	0	0	0	152,880	3,120	156,000	0	20.3	通次繰越 156,000
			令 和 5 年度	354,120	193,166	160,900	0	54	0	0	354,120	354,120	0	46.2	通次繰越 357,240
			令 和 6 年度	256,600	141,130	115,400	0	70	0	0	256,600	256,600	0	33.5	
			計	766,720	420,096	346,500	0	124	0	152,880	613,840	766,720	0	100.0	
		中野浄化管理 センター再構 築事業 (汚泥処理設 備、自家発電 設備再構築工 事)	令 和 6 年度	94,000	51,700	42,300	0	0	0	0	94,000	94,000	0	10.3	
			令 和 7 年度	814,300	445,335	368,900	0	65	0	0	0	0	814,300	0.0	
			計	908,300	497,035	411,200	0	65	0	0	94,000	94,000	814,300	100.0	



令和6年度 中野市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,130	
ロ	建物	2,105,061		
	減価償却累計額	△ 695,824	1,409,237	
ハ	構築物	29,847,173		
	減価償却累計額	△ 7,594,223	22,252,950	
ニ	機械及び装置	4,102,382		
	減価償却累計額	△ 2,188,528	1,913,854	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	△ 0	0	
ヘ	工具、器具及び備品	69,714		
	減価償却累計額	△ 63,637	6,077	
ト	建設仮勘定		466,464	
	有形固定資産合計			26,716,712
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		146,728	
	無形固定資産合計			146,728
	固定資産合計			26,863,440
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,710,040	
(2)	未収金	189,074		
	貸倒引当金	△ 3,432	185,642	
(3)	貯蔵品		19	
	流動資産合計			1,895,701
	資産合計			28,759,141



負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,432,291		
企業債合計		11,432,291	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			11,432,291
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,504,170		
企業債合計		1,504,170	
(2) 未払金			
		104,348	
(3) 預り金			
		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,894		
引当金合計		3,894	
流動負債合計			1,612,412
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,557,999		
収益化累計額	△ 2,350,927	5,207,072	
ロ 県補助金	5,655,468		
収益化累計額	△ 1,688,806	3,966,662	
ハ 他会計補助金	3,840,666		
収益化累計額	△ 1,166,431	2,674,235	
ニ 受益者負担金・分担金	4,100,469		
収益化累計額	△ 1,034,069	3,066,400	
ホ 受贈財産評価額	103,422		
収益化累計額	△ 21,922	81,500	
長期前受金合計			14,995,869
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金	226,911		
ロ 県補助金	0		
ハ 他会計補助金	0		
建設仮勘定長期前受金合計		226,911	
繰延収益合計			15,222,780
負債合計			28,267,483

資 本 の 部

6 資本金				3,717,991
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	172,063			
ロ 県補助金	139,603			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 受益者負担金・分担金	0			
ホ 受贈財産評価額	44,190			
ヘ 保険差益	7,355			
資本剰余金合計		363,211		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処理欠損金	3,589,544			
欠損金合計		3,589,544		
剰余金合計			△ 3,226,333	
資本合計			491,658	
負債資本合計			28,759,141	

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ 無形固定資産

定額法としている。

ハ リース資産

現在は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,006,208,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金3,844,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和6年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	1,775,150円
1年超	3,460,300円
計	5,235,450円

#### 4 セグメント情報の開示

##### (1) 報告セグメントの概要

中野市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	

##### (2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	464,593	91,578	140,554	696,725
営業費用	907,048	253,967	533,961	1,694,976
営業損益	▲ 442,455	▲ 162,389	▲ 393,407	▲ 998,251
経常損益	35,782	41,656	▲ 33,644	43,794
セグメント資産	14,533,846	5,004,596	9,220,699	28,759,141
セグメント負債	13,064,362	5,527,200	9,675,922	28,267,484
その他の項目				
他会計繰入金	440,204	250,829	366,759	1,057,792
減価償却費	588,071	175,484	355,321	1,118,876
特別利益	2	0	0	2
特別損失	1,001	0	0	1,001
固定資産増加額	533,363	85,859	43,556	662,778

令和5年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,129	
ロ	建物	2,105,061		
	減価償却累計額	△ 618,466	1,486,595	
ハ	構築物	29,841,144		
	減価償却累計額	△ 6,967,816	22,873,328	
ニ	機械及び装置	3,695,795		
	減価償却累計額	△ 2,261,851	1,433,944	
ホ	車両運搬具	33		
	減価償却累計額	△ 0	33	
ヘ	工具、器具及び備品	69,526		
	減価償却累計額	△ 62,633	6,893	
ト	建設仮勘定		697,753	
	有形固定資産合計		27,166,675	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		154,902	
	無形固定資産合計		154,902	
	固定資産合計			27,321,577
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,676,350	
(2)	未収金		196,863	
	貸倒引当金	△ 3,430	193,433	
(3)	貯蔵品		17	
	流動資産合計		1,869,800	
	資産合計			29,191,377

負 債 の 部

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,028,461		
	企業債合計		12,028,461		12,028,461
(2)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
	引当金合計		0		0
	固定負債合計				12,028,461
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,561,420		
	企業債合計		1,561,420		1,561,420
(2)	未払金			147,371	
(3)	預り金			0	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		3,844		
	引当金合計		3,844		3,844
	流動負債合計				1,712,635
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国庫補助金	7,213,537			
	収益化累計額	△ 2,123,381	5,090,156		
ロ	県補助金	5,575,468			
	収益化累計額	△ 1,539,292	4,036,176		
ハ	他会計補助金	3,840,666			
	収益化累計額	△ 1,055,566	2,785,100		
ニ	受益者負担金・分担金	4,084,267			
	収益化累計額	△ 919,292	3,164,975		
ホ	受贈財産評価額	103,422			
	収益化累計額	△ 19,231	84,191		
	長期前受金合計				15,160,598
(2)	建設仮勘定長期前受金				
イ	国庫補助金		354,120		
ロ	県補助金		0		
ハ	他会計補助金		0		
	建設仮勘定長期前受金合計		354,120		354,120
	繰延収益合計				15,514,718
	負債合計				29,255,814

資 本 の 部

6	資本金				3,203,691
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金		172,063		
ロ	県補助金		139,603		
ハ	他会計補助金		0		
ニ	受益者負担金・分担金		0		
ホ	受贈財産評価額		44,190		
ヘ	保険差益		7,355		
	資本剰余金合計		363,211		363,211
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	建設改良積立金		0		
ハ	当年度未処理欠損金		3,631,339		
	欠損金合計		3,631,339		3,631,339
	剰余金合計				△ 3,268,128
	資本合計				△ 64,437
	負債資本合計				29,191,377

令和5年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	684,829	
(2) 他会計負担金	16,696	
(3) その他営業収益	<u>2,256</u>	703,781

2 営業費用

(1) 管渠費	89,614	
(2) 処理場費	434,854	
(3) 業務費	21,281	
(4) 総係費	42,823	
(5) 減価償却費	1,116,387	
(6) 資産減耗費	10,000	
(7) その他営業費用	<u>1,992</u>	<u>1,716,951</u>

営業損失

1,013,170

3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	555,165		
(2)	長期前受金戻入	634,105		
(3)	雑収益	<u>238</u>	1,189,508	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	151,226		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>151,226</u>	<u>1,038,282</u>
	経常利益			25,112
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	6,000		
(2)	固定資産売却損	<u>1</u>	6,001	△ 5,999
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 11,999</u>
	当年度純利益			13,113
	当年度期首欠損金			3,644,452
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,631,339</u></u>

令和6年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 下水道事業収益 1,941,823 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		764,665	772,332
	1 下水道使用料	747,357	753,310
	2 他会計負担金	15,085	16,696
	3 その他営業収益	2,223	2,326
2 営業外収益		1,177,156	1,189,508
	1 他会計負担金	561,851	555,165
	2 長期前受金戻入	613,607	634,105
	3 雑収益	1,698	238
3 特別利益		2	2
	1 固定資産売却益	1	1
	2 過年度損益修正益	1	1



(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	7,667	
	5,953	・ 下水道使用料 747,357
	1,611	・ 雨水処理負担金 15,085
	103	・ 指定工事店手数料 340 ・ 排水設備確認審査手数料 744 ・ 督促手数料 364 ・ コンポスト代 775
	12,352	
6,686		・ 一般会計負担金 561,851
	20,498	・ 長期前受金戻入 613,607
1,460		・ 土地賃貸料 23 ・ 設計図書代 3 ・ 下水道関係雑入 283 ・ その他雑収益 1,389
		・ 有形固定資産売却益 1
		・ 過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出

2 款 下水道事業費用 1,918,989 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用	1 管 渠 費		1,746,449	1,770,550
			72,217	98,563
		備 消 耗 品 費	2,116	1,742
		通 信 運 搬 費	4,417	4,120
		委 託 料	18,328	40,573
		使 用 料 及 び 賃 借 料	49	49
		修 繕 費	36,531	37,235
		動 力 費	10,776	14,844
	2 処 理 場 費		479,618	477,313
		給 料	9,114	9,309
		手 当	2,954	3,054
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,344	1,376
		法 定 福 利 費	2,389	2,515
		備 消 耗 品 費	2,001	1,945

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	24,101	
	26,346	
374		・ 消耗品費 2,116
297		・ 電話料金 4,417
	22,245	・ 下水道台帳作成委託料 ・ 清掃委託料 ・ 管渠施設等維持管理委託料 ・ その他委託料
		・ 土地借上料 49
	704	・ 管渠等修繕費 35,431 ・ 都市下水路修繕費 1,100
	4,068	・ 電気料金 10,776
2,305		
	195	・ 常勤一般職 3人分 9,114
	100	・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 450 ・ 期末手当 1,246 ・ 勤勉手当 1,099 ・ 寒冷地手当 111
	32	・ 賞与引当金繰入額 期末手当 608 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 528 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費 208
	126	・ 市町村職員共済組合市負担金 2,389
56		・ 消耗品費 2,001

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		燃 料 費	4,853	4,853
		光 熱 水 費	1,966	1,933
		通 信 運 搬 費	617	617
		委 託 料	227,456	221,524
		手 数 料	781	834
		修 繕 費	93,423	91,762
		動 力 費	104,844	110,772
		薬 品 費	22,011	20,971
		工 事 請 負 費	4,620	4,620
		公 課 費	235	235
		保 險 料	1,010	993
	3 業 務 費		21,875	23,279
		修 繕 費	2,676	2,669
		材 料 費	0	27
		負 担 金	19,199	20,583

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
		・ 車両用燃料費 41 ・ 機械用燃料費 4,812
33		・ 電気料金 264 ・ 水道料金 1,702
		・ 電話料金 617
5,932		・ 清掃委託料 ・ 電気機械設備点検委託料 ・ 処理場等運転及び保守管理委託料 ・ 汚泥処理委託料 ・ 沈砂処理委託料 ・ その他委託料
	53	・ 水質検査手数料 106 ・ 車検手数料 6 ・ 保守点検法定検査等手数料 180 ・ 処分手数料 379 ・ 汚泥検査手数料 110
1,661		・ 車両修繕料 1,300 ・ 車検整備費 790 ・ 処理場修繕費 68,783 ・ コンポスト施設修繕費 22,550
	5,928	・ 電気料金 104,844
1,040		・ 薬品費 22,011
		・ 処理場周辺整備工事費
		・ 自動車重量税 235
17		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両) 76 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (建物) 857 ・ 自動車損害賠償責任保険料 77
	1,404	
7		・ 量水器取替工事費 2,676
	27	
	1,384	・ 使用料徴収業務負担金 12,396 ・ 量水器一斉交換工事負担金 6,803

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		40,103	42,908
		給 料	14,801	14,545
		手 当	7,337	7,364
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,386	2,382
		報 酬	51	1,763
		法 定 福 利 費	4,629	5,032
		旅 費	287	369
		報 償 費	331	1,250
		備 消 耗 品 費	373	362
		燃 料 費	193	193
		印 刷 製 本 費	44	44

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	2,805		
256		・ 常勤一般職 4人分	14,801
	27	・ 扶養手当	678
		・ 管理職手当	612
		・ 住居手当	666
		・ 通勤手当	24
		・ 時間外勤務手当	650
		・ 期末手当	2,204
		・ 勤勉手当	1,864
		・ 寒冷地手当	304
		・ 児童手当	335
4		・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,087
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	903
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当	396
	1,712	・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
	403	・ 市町村職員共済組合市負担金	4,543
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	86
	82	・ 普通旅費	287
	919	・ 受益者負担金等報奨金	331
11		・ 消耗品費	373
		・ 車両用燃料費	193
		・ 印刷費	44

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		委託料	1,338	1,293
		手数料	185	44
		使用料及び 賃借料	2,716	2,218
		修繕費	25	115
		負担金	2,646	2,372
		補助及び交付金	375	375
		研修費	507	574
		会費負担金	159	155
		公課費	0	12
		保険料	207	221
		貸倒引当金繰入額	1,513	2,225



(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
45		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業会計システム保守等委託料</li> <li>・ 下水道受益者負担金システム保守等委託料</li> <li>・ 下水道料金システム改修委託料</li> </ul>
141		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口座振替等手数料 107</li> <li>・ 試験手数料 14</li> <li>・ 契約手数料 1</li> <li>・ ペイジー口座振替受付サービス手数料 63</li> </ul>
498		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道受益者負担金システム借上料 753</li> <li>・ 下水道事業会計システム借上料 1,030</li> <li>・ 有料道路通行料 51</li> <li>・ 自動車借上料 280</li> <li>・ 建設工事積算システム使用料 566</li> <li>・ ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料 36</li> </ul>
	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両修繕料 25</li> </ul>
274		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎管理負担金 2,617</li> <li>・ 木島平村終末処理場管理費負担金 22</li> <li>・ マルチペイメントネットワーク年会費 7</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雨水貯留施設設置助成金 375</li> </ul>
	67	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員研修会負担金 507</li> </ul>
4		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長野県下水道協会負担金 17</li> <li>・ 日本下水道協会負担金 106</li> <li>・ その他負担金 36</li> </ul>
	12	
	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 16</li> <li>・ 下水道賠償責任保険料 191</li> </ul>
	712	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金繰入額 1,513</li> </ul>

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	5 減価償却費		1,118,876	1,116,387
		有形固定資産 減価償却費	1,109,254	1,106,878
		無形固定資産 減価償却費	9,622	9,509
	6 資産減耗費		11,660	10,000
		固定資産除却費	11,660	10,000
	7 その他営業費用		2,100	2,100
		雑支出	2,100	2,100
2 営業外費用			170,539	178,400
1 支払利息及び 企業債取扱諸費			135,111	151,226
	企業債利息		134,815	150,930
	借入金利息		296	296
2 消費税及び 地方消費税			35,428	27,174
	消費税及び 地方消費税		35,428	27,174
3 特別損失			1,001	6,001
1 過年度損益 修正損			1,000	6,000
	過年度損益修正損		1,000	6,000
	2 固定資産売却損		1	1
	固定資産売却損		1	1
4 予備費			1,000	6,000
1 予備費			1,000	6,000
	予備費		1,000	6,000

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
2,489		
2,376		・ 有形固定資産減価償却費 1,109,254
113		・ 無形固定資産減価償却費 9,622
1,660		
1,660		・ 施設除却費 11,660
		・ 下水道料金過誤納還付金 1,200
		・ 受益者分・負担金過誤納還付金 900
	7,861	
	16,115	
	16,115	・ 長期債利息（公共） 56,882
		・ 長期債利息（特環） 38,548
		・ 長期債利息（農集） 39,385
		・ 一時借入金利息 296
8,254		
8,254		・ 消費税及び地方消費税 35,428
	5,000	
	5,000	
	5,000	・ 過年度損益修正損 1,000
		・ 有形固定資産売却損 1
	5,000	
	5,000	
	5,000	

資 本 的 収 入

3款 資本的收入

1,735,791 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		908,000	1,017,700
	1 企 業 債	908,000	1,017,700
2 出 資 金		514,300	520,764
	1 出 資 金	514,300	520,764
3 補 助 金		297,254	343,716
	1 国 庫 補 助 金	217,254	343,716
	2 県 補 助 金	80,000	0
4 工 事 負 担 金		14,717	18,198
	1 分 担 金	8,300	11,513
	2 負 担 金	6,257	6,445
	3 工 事 負 担 金	160	240
5 固 定 資 産 売 却 代 金		35	1
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	35	1
6 そ の 他 資 本 収 入		1,485	1,485
	1 建 設 収 入	1,485	1,485

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	109,700	
	109,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共下水道事業債 293,800</li> <li>・ 特定環境保全公共下水道事業債 39,700</li> <li>・ 農業集落排水事業債 20,600</li> <li>・ 資本費平準化債 553,900</li> </ul>
	6,464	
	6,464	・ 一般会計出資金 514,300
	46,462	
	126,462	・ 社会資本整備総合交付金 217,254
80,000		・ 県道改良に伴う下水道管路布設工事県負担金 80,000
	3,481	
	3,213	・ 受益者分担金 8,300
	188	・ 受益者負担金 6,257
	80	・ 一般会計負担金 160
34		
34		・ 固定資産売却代金 35
		・ 区域外流入協力金 1,485

資 本 的 支 出

4款 資本的支出

2,288,772 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費			727,342	902,697
	1 建設改良事務費		15,462	15,794
		給 料	8,473	7,713
		手 当	4,379	5,471
		法 定 福 利 費	2,610	2,610
	2 下水管施設費		274,262	297,510
		委 託 料	14,000	10,000
		路 面 復 旧 費	9,800	10,000
		負 担 金	87,650	37,750
		工 事 請 負 費	162,812	239,760
	3 公共下水道 事 業 費		397,800	565,420
		委 託 料	394,500	562,120
		工 事 請 負 費	3,300	3,300
	4 特定環境保全 公 共 下 水 道 事 業 費		21,249	12,331
		負 担 金	1,449	3,531
		工 事 請 負 費	19,800	8,800

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	175,355	
	332	
760		・ 常勤一般職 2人分 8,473
	1,092	・ 扶養手当 300 ・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 1,794 ・ 勤勉手当 1,451 ・ 寒冷地手当 126 ・ 児童手当 160
		・ 市町村職員共済組合市負担金 2,610
	23,248	
4,000		・ 下水管等設計委託
	200	・ 舗装本復旧工事費 (取付管分)
49,900		・ 舗装本復旧工事費 (本管分) ・ 都市下水路改修工事費
	76,948	・ 管路施設工事費
	167,620	
	167,620	・ スtockマネジメント事業 再構築委託料 ・ 総合地震対策事業 耐震化委託料
		・ 水処理施設整備工事費
8,918		
	2,082	・ 木島平村終末処理場建設負担金 1,449
11,000		・ 水処理施設整備工事費

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	5 農業集落排水 事業費		18,381	10,681
		工事請負費	18,381	10,681
	6 営業設備費		188	961
		量水器購入費	188	301
		機械及び 装置購入費	0	660
2 企業債償還金			1,561,420	1,549,570
	1 企業債償還金		1,561,420	1,549,570
		企業債償還金	1,561,420	1,549,570
3 諸費			10	0
	1 諸費		10	0
		1 返還金		10



(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
7,700		
7,700		・ 水処理施設整備工事費
	773	
	113	・ 量水器購入費 188
	660	
11,850		
11,850		
11,850		・ 長期債償還元金 (公共) 695,206 ・ 長期債償還元金 (特環) 439,855 ・ 長期債償還元金 (農集) 426,359
10		
10		
10		・ 下水道建設費国庫交付金返還金(公共) 7 ・ 下水道建設費国庫交付金返還金(特環) 3